

第172回Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ：脆弱性の視点からアフリカの農村開発を考える

講師：島田 周平氏 / 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授

日時：2月12日（火）開場 12:00 講演 12:30-14:00

今回の BBL セミナーにおいては、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授の島田周平氏をお招きし、アフリカの農村開発について、既存の開発手法がアフリカの農村の脆弱性を高めているという視点から、アフリカの農村の在来のシステムを活用した開発への提言をいただいた。

なぜ脆弱性を考える必要があるか

アフリカの農村開発を考える上で、3つの新しい研究成果に注目する必要がある。「不確実性社会に関する研究」、「生計戦略研究の成果」、そして「地域研究の成果」である。

まず、「不確実性社会研究」についてであるが、アフリカの乾燥サバナ地帯では年ごとの降水量の変動幅が激しく、その降水量によって穀物の生産高も大きく左右されている。また、世銀やIMFのアドバイスによる構造調整計画の実施と補助金の廃止にみられるような、突然の社会経済的变化といった変化のリスクも大きい。アフリカの農村開発を考える上で、こういった社会の不確実性による脆弱性を考慮する事は不可欠である。

次に「生計戦略研究の成果」についてだが、社会科学はマクロに物事を見ることが強調されるが、農村開発においては人々の日常の生活から見ていく必要があり、そうするとアフリカの農村においては農業以外にも様々な収入源を得る活動をしていることが分かる。例えばザンビアの自然リスクが大きい地域では、農村の人々は主食を作る以外に平均的に3.5の現金稼得手段を有しているという報告もある。これらは様々なリスクへの対策であり、こういった脆弱性に対する活動を見ていくことが、アフリカの農村開発を考えていく上で重要である。

「地域研究の成果」に関しては、学問の専門分化によって見えにくくなっている事柄に新しい光を照射することの必要性を認識させてくれる。現実に起きている事象は、政治・経済・環境といった専門分野によって細分化され分析されることが多いが、現地に住んでいる人々にとってはそういった問題は同時に起きている問題であり、切り離しては考えられない。例えば1990年から2000年にザンビアで進行した森林破壊は、政権交替による森林保護官の権威の失墜や首長の権威発揚と関係があり、こういった事は地域研究によって分かってきた。また、森林破壊のシナリオとして、人口増加に伴い森林破壊が進むと考えられがちだが、人為的利用によって、森林形成が進んでいる場合がある事も地域研究によって分かってきている。こういった地域研究の成果を考慮することがアフリカの農村開発を考える上で重要である。

このように、アフリカの農村開発を考える上で幾つかの新しい視点から見えてくる要素を考慮していくことが求められている。

農村社会・農民の脆弱性とは何か

ここでいう脆弱性とは、自然的・社会的リスクにさらされやすいという事と、リスクに対する対処能力を欠いているという事を意味している。自然的リスクとしては、干魃・多雨・暴風雨・地力低下・疫病・虫害・病気など、社会的リスクとしては、政治的疎外・経済的周辺化があげられる。アフリカの農村においては、こういったリスクに対し、拡大家族や様々なネットワーク、さらに在来知識、技術によって脆弱性を回避・緩和してきた。例えば肥料や農薬を使わないものの、持続的に生産性を維持している「休閒焼畑耕作」や、土壌浸食を防ぎ、一つの作物の生産性を高めるより、なるべく多くの作物を作ることによって危険を分散してリスクを防ぐ「間植・混栽」、さらには必要に応じて土地を利用することができるという「共同的土地保有」等である。そしてこの他にも、農業のほかにも、狩猟・採集・牧畜・出稼ぎなどを行うなどし、リスクに対応していた。つまり、特化より多生業、専門化するよりいくつかのことをこなせる能力を身につけ、リスク回避型農業と、資源へのアクセシビリティ確保に多大な努力を払っているということである。

それに対し、先進国は、アフリカの伝統的知識は非科学的で遅れており、アフリカの社会や制度、技術は改善されなくてはならないという感覚で、近代的知識・技術・組織・制度の導入を積極に行ってきた。近代的な開発の手法は、生産量を上げるための肥料と農薬を使った近代的農業の推進、機械化のための単一作物栽培の推進、土地の私有地化の推進であり、その中で伝統的知識・技術・組織・制度を無視・解体してきた。それは、アフリカの農村のリスク回避機能に対してマイナスに働き、脆弱性を増大させてきた。アフリカの農村開発を考える上で、こういった点を見直していく必要がある。

アフリカの伝統の見直し

農村開発は、農村社会・農民の脆弱性を緩和するものでなければならないとすると、リスクに晒される危険性を減少し、リスクに対する対処能力の強化をしなければならない。そのために、在来の知識・技術・組織・制度を見直し、活用する必要がある。在来の知識とは環境認知能力や動植物に関する豊富な知識等であり、在来の技術は前述の伝統的農法、そして在来の組織は、親族集団・地域組織・宗教組織・政治組織といった、現在の日本では考えられないほど密なる組織を考え、在来の制度とは伝統的互助組織、伝統的土地保有制度等である。

これらの在来の技術・知識・組織・制度の利用の全てにみられる特徴は、「ブリコラージュ能力」と、「平準化志向・共同性・互惠性」と、「休みなき交渉・請求」である。「ブリコラージュ能力」は、リスク対応のための可塑性・適応性で、例えば変わらぬ生業と激しく変わる生業の併存（自給的食料生産と換金作物生産）・農業外就業の重要性（村内雑業、

出稼ぎ)・採集・狩猟の存続であり、これにより何か一つの農作物が生産に失敗したとしても、他の生産物でカバー出来、様々なリスクに対応することが出来るというものである。「平準化志向・共同性・互惠性」は、リスク対応のための請求権確保と密接な関係がある。それは、普段からお互いに助け合いを行い、貸し借り関係を構築しておくことにより、非常時にお互いが請求しあうという事である。その助け合いにはお金が介在しないことも多く、個別な対人関係が基礎になっている。「休みなき交渉・請求」とは、制度や組織のあり方や運営方法が条文に基づく厳格さよりも、様々な局面での交渉や請求が重要な意味を持ち、制度や組織が可塑性や柔軟性を持っていることと関係している。組織は、アクセス・チャンネルの増大を目指す個人が参加しやすいように、参入障壁が低く且つ規範が緩やかで権威主義的傾向がないものが多い。また制度も、交渉可能なコンセンサスとみなし、人々はアクセス・チャンネルをめぐる休みのない働きかけを行っている。

これからのアフリカの農村開発のあり方

今後のアフリカの農村開発を考える上で不可欠なのは、「何かを与えねばならない」という感覚を考え直し、アフリカの真のオーナーシップを認め、開発の有効性・効率性第一主義を考え直すことではなかろうか。明確な目的・規範・明文化・効率性を必要とし、評価においても、明確な指標に基づく評価・定量的評価・短期的評価を求めがちな現在の開発を見直し、可塑性、適応性・緩やかな規範、交渉を重視するアフリカの特徴を生かした評価が必要であると考え。そのような評価は当然、可塑性・適応性を評価するもので、定性的評価・長期的評価になると思われる。

こういった開発を進めるために、人的ネットワークの再編・利用（年居住者ネットワークを農村開発に利用）、多生業によるリスク回避を目的とする開発（生産第一ではなく、可塑性を重視し、連関性の無い農業と雑業の組み合わせを行う）、アフリカのオーナーシップの再定義（伝統的支配構造・政治構造を無視するのではなく必要に応じ活用し、真の意味での内発的發展を実現する）、開発評価の方法論の見直し（定性的、長期的評価方法の確立）、アフリカのディアスポラの呼び戻し（アジアの常識はアフリカの非常識となりうる。アフリカの知識人にアフリカに戻ってもらって、アフリカ人によるアフリカ再生を行うべき）等があげられる。